市政構造改革
選ばれ続けるまちづくりのために④

景気に明るさが見えてきたとはいっても、まだまだ日本経済は低迷状況を脱し切れてはいません。そんな中、市政は一刻も立ち止まることはできません。どんな状況下でも安定的な市民生活は不可欠ですし、市民福祉の充実は行政に与えられた責務です。しかし、それらの目的を達成するためには、原資となる財源を抜きには考えられません。

市では、これまで本シリーズで、地方分権と三位一体改革、行政の役割と守備範囲、17年度の経営方針などをお伝えしてきました。今号からは個別に施策の中身を見ていきたいと思います。シリーズ第4回目は、地域福祉計画の見直しと高齢者福祉を主に取り上げます。

ご質問、ご意見は電話、ファクス、電子メールで福祉総務課☎70・7741または介護福祉課☎70・7818（いずれもファクス70・7808）へ。

◆福祉総務課メールアドレス
fukushisoumu@city.higashikurume.lg.jp
◆介護福祉課メールアドレス
kaigofukushi@city.higashikurume.lg.jp

東久留米市地域福祉計画（サンライトプランひがしくるめ）の改定に着手

市の行政計画は、ご承知のように「東久留米市第3次長期総合計画・前期基本計画（目標年度17年度）」があります。現在、「後期基本計画（目標年度22年度）」の策定に着手したところですが、「東久留米市地域福祉計画」は、長期総合計画の下位計画の位置付けで、保健・福祉・医療の施策を体系化したものとして13年3月に策定したものです。地域福祉計画も前期基本計画と同様に目標年度が17年度になっています。

そこで、市では昨年、地域福祉計画改定のために東久留米市社会福祉審議会（会長・武蔵野大学大学院教授川村匡由氏、ほか11名）を設置しました。同審議会に対して、15年7月28日に市長から「東久留米市が目指すべき福祉の基本的方向について」を諮問し、審議会と3つの専門部会（高齢者・生活福祉、障害者福祉、子育て支援部会）で、現在論議を深めています。

また、論議に先立って15年8月には「地域福祉に関する意識調査」も実施しているところです。なお、改定に向けて15年12月には中間答申が出され、17年2月には最終答申が出される予定です。

ちなみに、中間答申の中では、次のようなことが述べられています。「少子・高齢化の進展、地方自治体の自己決定・自己責任を前提とした地方分権の進行及び地方財政の逼迫などにより、地域福祉のあり方を全般的に見直す時期に来ている。このような状況を踏まえ、危機的な財政状況を現実的に受け止め施策の工夫や手法の変更及びコスト削減を図り、これまでの福祉レベルをできうる限り、維持すべきである。」としています。

高齢者福祉の現状と課題

こうした中、市の高齢者福祉を見ると、次のような課題があります。

①高まる高齢化率

16年1月1日現在の人口は、11万3974人、うち65歳以上の高齢者は2万76人で、高齢化率は17・67％となっています。高齢者は毎年約1000人ずつ増え、19年には2万3892人と、実に21％になる見込みです。

また、後期高齢者（75歳以上）の増加も顕著になり、現在は前期高齢者（65歳以上75歳未満）と後期高齢者はおおむね2対1ですが、徐々に後期高齢者の割合が高まると予想されます。さらに、高齢者だけの単身世帯や夫婦世帯も増加傾向にあります。このことは、今後のまちづくりに大きく影響し、いわゆる担税世代が少なく、高齢者世帯が多いという現実を抱えているということです。

②介護保険の見直し

12年4月にスタートした介護保険制度ですが、17年度から制度の見直しが計られることになっています。国においては、この7月30日に社会保障審議会介護保険部会からの見直しに関する意見書が提出され、特に制度の持続可能性の追求が最も重要な課題とされています。それというのも12年度の制度開始時の介護保険総費用は3・6兆円でしたが、16年度では6・1兆円と、41％も伸びているのです。

ちなみに、要介護認定者は、全国では12年4月末には218万人が、15年度10月末には371万人と70％増えています。本市も1407人が2348人と67％も増えています。それらに照応するように、本市の介護保険の予算は、12年度で約30億円だったものが、16年度では約41億円と約37％の伸びを示しています。

③民生費の増大

市の普通会計決算（表1参照）を見ると、合計に対する民生費の割合は、11年度では33・4％であったものが、15年度では36・6％と3・2％伸びています。土木費などがマイナス傾向にある中、民生費は増加傾向にあります。これは、昨今の経済状況下で生活保護等の扶助費の伸びや、高齢化に伴う老人福祉費の伸び、また、障害者福祉費、児童福祉費の増も拍車を掛けています。

一方、財政規模が似た類似団体の民生費を比較すると、本市は昭島市に次いで2番目の支出となっています（表2参照）。

表1　普通会計目的別歳出決算額　（単位：千円）

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
議会費	333,664	327,303	312,929	312,811	327,940
総務費	3,793,448	3,760,837	3,826,026	3,652,192	4,012,842
民生費	12,177,832	10,543,803	10,848,796	11,493,355	11,687,660
衛生費	2,743,142	2,653,974	2,711,568	2,945,888	3,281,233
労働費	217,478	238,143	219,034	238,586	246,337
農林業費	68,310	70,951	85,368	62,660	62,674
商工費	586,165	164,214	159,331	157,461	178,810
土木費	4,954,752	4,958,019	4,552,013	3,776,601	3,228,610
消防費	1,544,336	1,364,226	1,401,207	1,383,409	1,398,720
教育費	6,634,483	3,952,695	4,240,046	3,876,137	4,347,739
公債費	3,266,089	3,142,827	3,055,116	3,043,537	3,028,032
その他	98,282	——	——	——	127,197
合計	36,417,981	31,176,992	31,411,434	30,942,637	31,927,794
民生費／合計	33.4%	33.8%	34.5%	37.1%	36.6%

表2　類似団体15年度普通会計決算（目的別経費）

	民生費（千円）	総額（千円）	割合（%）
昭島市	12,779,628	32,448,371	39.4
小金井市	9,701,393	30,172,816	32.2
国分寺市	10,033,962	36,479,655	27.5
東久留米市	11,687,660	31,927,794	36.6

給付型福祉から地域で支える福祉へ

前号で述べた市の17年度経営方針の骨子となったものは、施策評価です。15年度の全ての施策に対してその実績を評価し、さらにその評価を踏まえ、全庁評価会議（市長ら理事者、全部長職で組織）で17年度に向けての施策方針を立てました。福祉施策に関する方向性は、コストを削減し、成果を維持するというものです。戦後の福祉施策は、救貧対策で、どちらかというと給付型福祉が主流でした。福祉は行政が措置するもので、住民はそれを享受するという関係でしたが、平成9年度から本格的な論議がスタートした社会福祉の基礎構造改革でその概念は大きく変わり、福祉は地域で支えるもの、行政の措置でなく、利用者の意思に基づく契約・選択という流れに転換したのです。そのことは、介護保険や支援費制度で分かるように、福祉の担い手として多くの市民がかかわりだし、NPO等が組織され、介護保険制度等を支える大きな力になっているのです。市としても地域福祉の充実を優先課題として取り組んできた経過があります。その結果として先ほど述べた福祉関係予算の増額という形で推移してきたわけです。しかし、福祉は本来地域で支えるものですから、当然、行政と市民の皆さん、また各種福祉団体との役割分担が求められるのではないでしょうか。

今後の福祉の基本方向

今後の福祉の方向性は、国や都の福祉施策の動向を注視し、市の福祉施策と整合性、関連性を図りながら進める必要があります。具体的には、現下の限りある財源を効果的、効率的に配分すること、また福祉ニーズに対応するサービス提供者は福祉関係団体やNPO、市民を主体とし、行政は法で定められた分野を担うほか、コーディネーター役にシフトしていくことを基本に、

①東久留米市共通業務運用指針に基づき、福祉諸施策に係る補助金制度の見直し、受益者負担の適正化、多様な経営資源の活用を展望すること

②福祉サービスが措置から契約へ転換されたことに伴い、適正な「受益と負担」を前提とした契約によるサービス提供の考え方を探ること、などです（右表参照）。

見直しにご理解とご協力を

もちろんこれらの見直しに当たっては、市の現状や経営方針の中身をきちんと関係者や利用者にお話しするなど、説明責任を果たし、その上で進めたいと思っています。社会的に弱い立場にある方を守ることは行政としてなすべき責任ですし、それが市民の皆さんからの負託にこたえるものであることは言うまでもありません。

ぜひとも、こうした地域福祉の現状に対してのご理解とご協力をお願いします。

17年度の具体的対策

- ア　地域福祉計画策定の中で、新たな地域福祉の仕組みを構築します
- イ　元気な高齢者を地域が支える方策を強化します
- ウ　介護保険料の収納率（普通徴収分）を督促等の強化により向上させます
- エ　市が独自で実施している介護保険生活支援事業は、本来介護保険で利用できるサービス分野を点検し見直します
- オ　見守りネットワーク事業の展開と痴呆（ほう）性高齢者対策を進めます
- カ　権利擁護事業や苦情処理、第三者評価制度等の充実を図ります
- キ　別法人である社会福祉協議会やシルバー人材センターに対し、一層の自立を求める観点から運営補助金を見直します
- ク　NPO等に対して自立化の促進を図るとともに、補助金の見直しを進めます
- ケ　生活保護受給者に対しては自立への支援を強化します

など

わたしの見てある記

市長　野崎重弥

過日、本町にお住まいの方から、心温まるお手紙を頂きました。その内容は、「東久留米駅西口のコンコースやトイレなどが、ほかの駅前に比べとてもきれいに管理されています。これは、市がシルバー人材センターにお願いし、会員の方々が天候に関わりなく清掃・管理をしてくださっているお陰です。その中のお一人で、浅間町にお住まいのMさんが、70歳から10年間続けたこの仕事を、80歳の誕生日を機にお辞めになると伺いました。まだまだお元気ですが、『足が丈夫なうちに、近場の山をトレッキングでもしたいので』と話しておられたそうです。ありがとうございました。これからもお元気で！　の感謝を申し上げたい」とのものでした。

私も含め市民の方々が毎日すがすがしい気持ちで駅を利用できることに、改めて感謝と敬意を表したいと思います。

行政は、多くの市民の皆様に支えられています。その事実を忘れてはなりませんし、だからこそ市民の皆様のご期待にこたえる必要があります。

私たちは、「このまちのために」との意思を持ち、その職務を遂行して参ります。今後ともどうぞご理解・ご協力をお願い申し上げます。